

「G8ドービル・サミット」の主なポイント（グローバル）

1. 「G8ドービル・サミット」とは？

主要国首脳会議（サミット）に参加する8カ国（Group of Eight）のことを「G8」と呼びます。具体的には、「G7」（米・英・独・仏・伊・日・加）に、ロシアを加えた8カ国を指します。

先週の26日から27日にかけてフランス北西部の保養地ドービルで、「G8」サミットが開催されました。

2. 最近の動向

先週、二日間にわたって開催された「G8ドービル・サミット」では、各国の首脳による熱い議論が展開されました。

なかでも注目されたのが、「原子力」、「欧州の債務問題」、「石油や食料など1次産品の価格高騰」、「新興国経済の過熱懸念」の4点です。

「原子力」については、福島原発の事故を受けて、「原子力発電」に注目が集まるなか、日本に対して、適切な情報開示を迫る声が相次ぎました。

原発については、ドイツとイタリア以外の国は、引き続き推進の意向です。

「欧州の債務問題」については、特にギリシャの財政再建に関し、さらなる努力が必要という意見で一致。「1次産品の価格高騰」は、最近の価格の乱高下で、景気回復を遅らせる可能性を示しました。

「新興国経済」については、引き続き堅調な推移が予想される一方で、物価の上昇と金融引き締めの影響などに充分注意することで一致しました。



3. 今後の展開

先進国の景気は、緩やかながらも着実に回復しています。今後は、各国の政府や中央銀行が緊急避難的に採用した異例の金融緩和策などが、どのような手順で見直されていくのか、そして異例の対策によって生じた物価上昇を各国の協力でどのように抑えていくのかなどが検討されることとなります。また、日本の復興や中東・北アフリカの民主化支援についても、8カ国の協調が必要です。

近年、「G8」などの先進国を中心とする首脳会議よりも、「G20」のように新興国を含む首脳会議の動きが注目される傾向にあります。これは、新興国の経済成長力が急速に勢いを増しているなかで、先進国との協調体制が世界経済の成長には不可欠だからです。各国の考え方の違いは、経済対策以外にも、資源や環境問題など多岐に渡っています。どのタイミングでどのような結論を出していくべきか、今まさに、各国首脳のリーダーシップが問われています。

弊社マーケットレポート [検索!!](#)

2011年05月24日【デイリー No.924】日本・米国・ユーロ圏の金融政策(5月)～日銀は景気不振を警戒、欧米の引き締め注目～

2011年05月20日【キーワード No.580】1～3月期の「日本のGDP」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら！！☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社